

電話—規制緩和により新事業者が参入

我が国の電話事業は、1952年以来、日本電信電話公社の独占事業とされていた。しかし、1980年ごろから国内外の企業から新規参入の希望が高まり、1982年の臨調の答申を受けて、1985年には電電公社が民営化され、電話を含む電気通信事業を行う新しい民間企業が続々と誕生した。

料金は低下，利用は増加

新しい電話会社の登場により、市外電話や他の通信事業に競争が起こり、電話料金は徐々に引き下げられた。NTTは徐々に遠距離と中距離の通話料金を下げ、例えば東京—福岡間の昼間3分間の通話料は、1996年には1980年に比べて1/5となった。

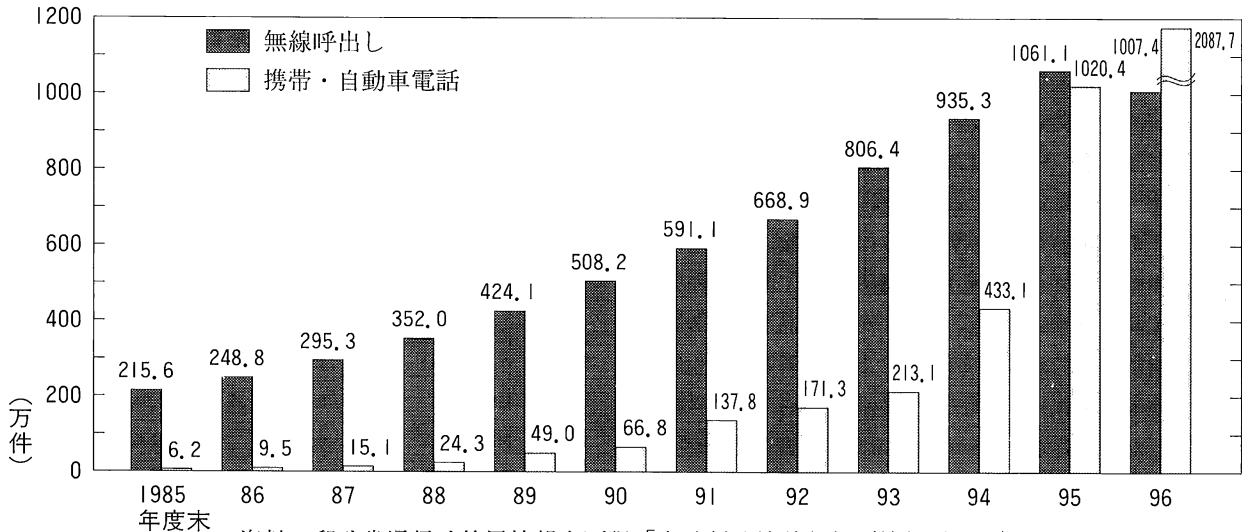
このほか、様々なサービス内容の改善も進められた。例えば、利用者による電話機の買取りが可能となった結果、便利でデザインの優れた新型の電話機も多数登場するようになった。様々な改革の結果、1990年から1996年までに市外通話はNTTと新事業者4社を合わせて年間14億時間から17億時間へと増加した。

国内の電話だけでなく、国際電話でも、新しい民間会社の参入により、料金の引下げが行われ、また、社会経済の国際化が進んできたことから、国際通話の量も急速に増加している。

携帯電話，ポケットベルが急速に普及

電気通信事業の規制緩和に伴い、新しいサービスも続々登場している。1980年代中ごろに登場した自動車電話、携帯電話は、当初は料金が高かったため普及が遅れたが、その後、料金の引下げとカバーするエリアの拡大に伴い、急速に普及が進んでいる。特に電話機の売り切り制の導入された1994年4月以降、加入数は急速に伸び、1995年度末には1千万台、96年度末には2千万台を突破した。また、無線呼出し（いわゆるポケットベル）も若者を中心に着実に普及し、加入数は1995年度末には1千万台を超えた。このほか、簡易方式の携帯型電話であるPHSは1995年のサービス開始以後、わずか1年足らずで加入数が100万台を超えた。

図 無線呼出し，携帯・自動車電話契約数



資料 郵政省通信政策局情報企画課「郵政行政統計年報（情報通信編）」
 ※総務庁「統計でみる日本 1997/98」より。
 96年度末のデータのみ、郵政省通信政策局情報企画課に照会。併せて、文章も一部追加した。